

---

会社名 三光産業株式会社（7922）

---

説明内容 平成19年3月期中間決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介
- II. 平成19年3月期中間決算概要
- III. 今後の展開、平成19年3月期業績予想

# I. 三光産業のご紹介

## ◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場と自社工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開してまいりました。国内の事業基盤を固めると共に、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立、また平成 15 年に中国に深圳工場を設置いたしました。

## ◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。現在では電池パック、CD-R、DVD 等のソフト関係にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。また、粘着剤やインクを扱うため環境問題にも配慮をしております。ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを基本とし、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

## ◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お客様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

## ◎当中間期のトピックス

2006 年 7 月 中国深圳市に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)建設着手 (2007 年年初操業開始予定)。

## Ⅱ.平成 19 年 3 月期中間決算概要

### ◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	05/9 中間期		06/9 中間期		07/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	5,871	100.0	5,732	100.0	12,000	100.0
AV 機器関連	(2,129)	(36.3)	(1,624)	(28.3)	(3,400)	(28.3)
OA 機器関連	(1,672)	(28.5)	(2,189)	(38.2)	(4,600)	(38.3)
その他電気機器関連	(960)	(16.4)	(802)	(14.0)	(1,600)	(13.3)
輸送用機器関連	(471)	(8.0)	(465)	(8.1)	(1,000)	(8.3)
その他	(638)	(10.8)	(650)	(11.4)	(1,400)	(11.7)
売上総利益	1,151	19.6	1,122	19.6	2,380	19.8
営業利益	269	4.6	236	4.1	540	4.5
経常利益	312	5.3	242	4.2	550	4.6
当期純利益	220	3.7	156	2.7	320	2.7

2006 年 9 月中間期の業績に関しましては、前中間期比減収、減益の結果となっております。

○ 売上高に関しましては、引続き顧客企業の海外への生産シフトが続くなかで、主力の印刷加工品に加え成型加工品分野にも営業活動を推進しておりますが、売上高 5,732 百万円と前中間期比 2.3%減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、主にオーディオ機器向けの受注量の減少により売上高 1,624 百万円、前中間期比 23.7%減少。
- ・OA 機器関連は、主に携帯電話機向け部品の受注量増加により売上高 2,189 百万円、前中間期比 30.9%増加。
- ・その他電気機器関連は、電子部品向けの受注が減少し売上高 802 百万円、前中間期比 16.4%減少。
- ・輸送用機器関連は受注量の減少により 465 百万円、前中間期比 1.2%の減少。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連を中心に売上高 650 百万円、前中間期比 1.9%増加。

○ 売上総利益は、取組み拡大中の加工分野で生産効率の向上を図っているため、利益率は前中間期と同様ですが、今後はこれの引き上げが課題であります。

○ 営業利益は 236 百万円、売上高に対する比率 4.1%で前中間期 4.6%に比べ 0.5%減少しております。

○ 営業外では受取利息が前中間期比 4 百万円増加した他、前中間期に計上しました為替差益 28 百万円がなかったため、経常利益は 242 百万円前中間期比 22.2%減少となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	05/9 中間期	06/9 中間期	06/3 期
流動資産	(9,184)	(8,326)	(8,976)
現金及び預金	4,017	3,506	4,251
売上債権	4,207	3,918	3,818
棚卸資産	782	752	771
その他流動資産	178	149	136
固定資産	(5,191)	(6,096)	(5,518)
資産合計	(14,375)	(14,423)	(14,495)
流動負債	(2,822)	(2,621)	(2,648)
買入債務	2,215	2,097	1,994
その他流動負債	607	523	654
固定負債	(368)	(342)	(378)
退職給付引当金	188	173	190
その他固定負債	180	169	187
負債合計	(3,191)	(2,963)	(3,026)
株主資本	(10,979)	(11,192)	(11,151)
評価・換算差額等	(△53)	(△3)	(41)
少数株主持分	(258)	(270)	(276)
純資産合計	(11,184)	(11,459)	(11,469)
負債・純資産合計	(14,375)	(14,423)	(14,495)

2006年9月中間期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当中間期末における流動資産の残高は 8,326 百万円（前年同期 9,184 百万円）となり、857 百万円減少いたしました。これは、一部長期定期預金への振替等により現金及び預金が 510 百万円減少した他、売上債権が 289 百万円減少したこと等によるものです。
- 当中間期末における固定資産の残高は 6,096 百万円（前年同期 5,191 百万円）となり、906 百万円増加いたしました。これは、長期定期預金の増加 800 百万円その他、投資有価証券の増加 207 百万円等によるものです。
- 当中間期末における流動負債の残高は 2,621 百万円（前年同期 2,822 百万円）となり、201 百万円減少しております。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当中間期末における純資産の部合計は 11,459 百万円（前年同期 11,184 百万円）となり、275 百万円増加いたしました。これは、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加 216 百万円及び評価・換算差額等の増加 50 百万円等によるものであります。なお、自己株式の中間期末残高は、12,588 株、9 百万円であります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	05/9 中間期	06/9 中間期	06/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	155	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△785	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△96	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△5	30
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	97	△731	321
現金及び現金同等物の期首残高	3,764	4,085	3,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,862	3,353	4,085

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 731 百万円減少し、当中間会計期間末には 3,353 百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 155 百万円（前年同期比 20 百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 245 百万円計上されましたが、法人税等の支払が 148 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 785 百万円（同 790 百万円増）となりました。これは、定期預金の預入による支出が 501 百万円計上された他、有形固定資産の取得による支出が 132 百万円発生したこと及び投資有価証券の取得による支出が 163 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 96 百万円（同 1 百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が 95 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		06/9 中間期 投資額(百万円)
		05/9 中間期	06/9 中間期	
方南工場	シール主体	202	162	30
千曲川工場	輪転機主体	360	309	—
川越工場	オフセット主体	587	610	1
大阪工場	シール・シルク主体	632	542	5
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	540	450	5
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	152	314	54
三光プリンティング	シール主体	160	163	—
合計		2,631	2,550	95

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2006年9月中間期の自社工場生産額は、総生産額2,550百万円で売上高に対する生産比率は44.5%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で95百万円ですが、主なものは方南工場への設備機械及び中国深圳工場への追加投入機械類であります。

### Ⅲ.今後の展開・平成19年3月期業績予想

#### ◎ 今後の展開

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、海外シフトによる業界の空洞化が進行しております。

このような状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

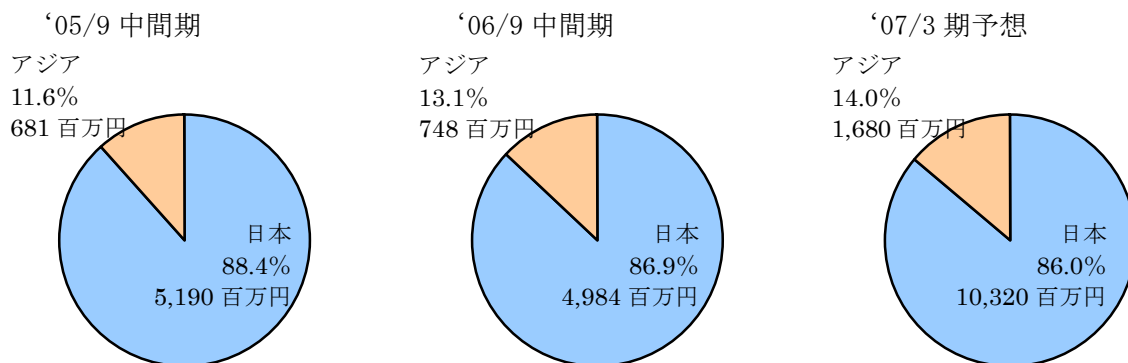
#### ○中国展開

#### ○成型品の拡大

#### ○国内新市場の開拓

#### 1. 中国展開

##### ○地域別売上



- ・ AV・OA 機器関連については、セットメーカーの海外への生産シフトが続くなかアジア地域への売上高が増加しており、当社グループの中国での生産活動も前中間期比倍増(152百万円から314百万円へ増加)しております。

また、更なる中国展開のための製造販売拠点として中国深圳市に、2007年年初に光華産業有限公司の子会社(当社孫会社)の設立を完了し、操業を開始する予定であります。

##### ○新設会社の概要

- ・ 商号 (未定)
- ・ 工場面積 3,600㎡(3階建て)
- ・ 投資額 4～5億円(予定)
- ・ 主な事業内容 中国国内及び国外の日系家電メーカー等を対象にした、シール・ラベル・ステッカー類の製造販売。
- ・ 生産能力 グループ全体の10%程度増加
- ・ 代表者 高田 芳明
- ・ 操業開始予定 2007年1月(予定)

## 2. 成型品の拡大

- ・依然好調な携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図って参ります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めて参ります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図って参ります。

## 3. 国内新市場の開拓

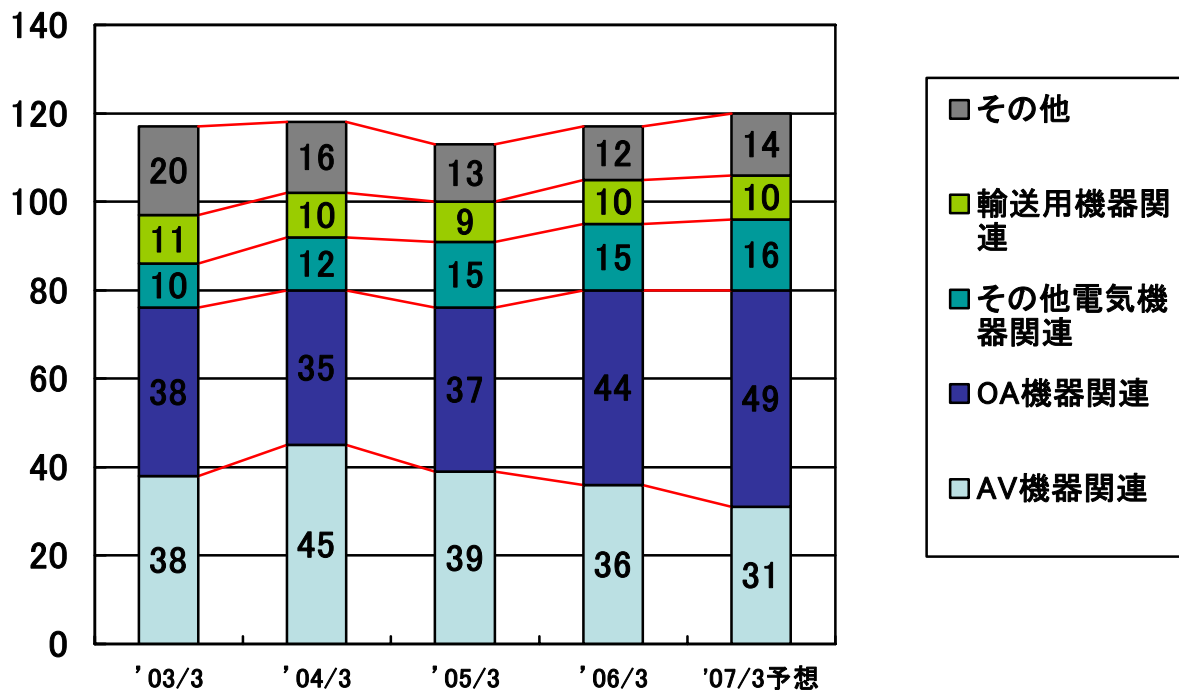
- ・その他の業種のうち、アミューズメント、玩具景品等の分野は、少子化の影響と中国製品の増加により縮小傾向にあります。当社グループとしては、この分野で受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指して参ります。
- ・また、サニー・ビジョン、IC タグ等の新製品、立体印刷等の新技術の導入により、新市場の開拓を目指して参ります。



◎ 平成 19 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



今後の経済見通しにつきましては、引続き景気は好調を維持するもの予想されますが、原油高や円相場など不安要素もあり景気の持続力を注視する展開になるものと予想されます。

電気機器をはじめとする当社グループの受注先業界におきましては、IT化・デジタル化の伸展等により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおりますので、当社といたしましては、前述の基本戦略の取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底・生産性の向上、コスト削減の強化などを一層推進し、収益力の一層の向上を目指してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高 12,000 百万円、経常利益 550 百万円、当期純利益 320 百万円を予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上